

2024年度 第3四半期 決算説明会資料

長瀬産業株式会社（証券コード:8012）
2025年2月7日

これからも、
じぶんらしく。
じぶんらしくなく。

©イリヤ・クブシノフ Ilya Kuvshinov

（代表取締役 池本眞也によるプレゼンテーション）

皆さん、おはようございます。長瀬産業株式会社の池本でございます。
私より本日の説明を進めさせていただきます。

目次

■ 連結損益計算書	P3
■ 所在地別 売上総利益	P4
■ 業態・セグメント別売上総利益 2期比較	P5
■ 業態・セグメント別営業利益 2期比較	P6
■ 売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移	P7
■ セグメント概況	P8～12
■ 主要製造子会社概況	P13～15
■ 連結貸借対照表	P16
■ 連結キャッシュ・フロー計算書	P17
■ 2024年度 通期業績見通し(変更なし)	P18～20
■ 株主還元状況	P21

<参考情報>

- ✓売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移ーその他・全社配賦前ー
- ✓再掲資料

連結損益計算書

- ▶ 第3四半期累計での売上総利益は過去最高となり、全事業セグメントにおいて売上総利益率が向上
- ▶ 物流コスト上昇を受けた販売費や人件費等の一般管理費が増加したが、営業利益は第3四半期累計で過去最高となり、営業利益率も向上
- ▶ 特別損益として、主に2020年度に撤退を決定した中国でのガラス基板の薄型加工事業に係る事業撤退損(△約20億円)、政策保有株式の売却益(約27億円)および固定資産売却益(約21億円)を計上

	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期	増減額	前年同期比	通期見通し	進捗率
売上高	6,777	7,180	403	106%	9,400	76%
売上総利益	1,214	1,374	159	113%	1,800	76%
<利益率>	17.9%	19.1%	1.2ppt	—	19.1%	—
販売費及び一般管理費	984	1,064	79	108%	1,435	—
営業利益	230	310	79	135%	365	85%
<利益率>	3.4%	4.3%	0.9ppt	—	3.9%	—
経常利益	231	307	75	132%	352	87%
親会社株主に帰属する四半期純利益	180	217	37	121%	280	78%
US\$レート (期中平均)	@ 143.3	@ 152.6	@ 9.3 円安		@ 148.0	
RMBレート (期中平均)	@ 20.0	@ 21.2	@ 1.2 円安		@ 20.0	

※ 収益認識基準 代理人取引による売上高および売上原価の相殺額 2023年度 第3Q △2,053億円 2024年度 第3Q △2,093億円
※ 為替の影響 【売上総利益】+51億円 【営業利益】+9億円

連結損益計算書からご説明させていただきます。

ご覧いただきましたように、全ての段階、売上総利益、営業利益、経常利益で大変高い結果になっております。

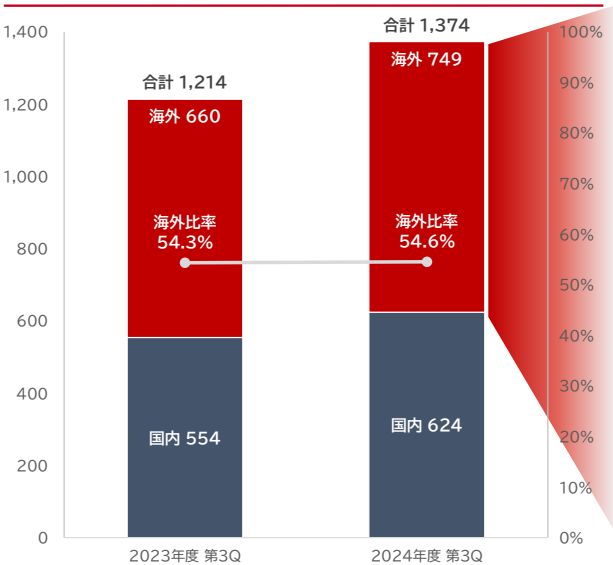
営業利益におきましては310億円、前年比79億円、35%増。経常利益に関しましては307億円、前年比75億円、32%増の着地となっております。売上総利益に関しましては、全事業セグメントで向上し、全体で利益率19.1%となりました。前年同期比で1.2ポイントの改善が見られております。

営業利益につきましても先ほど申し上げましたとおり、通期見通し365億円に対して、現在進捗率85%と好調です。この中には、実際には未執行の経費がまだまだ多く含まれておることも要因となっておりますが、全体の事業が好調であったことに加えまして、前期赤字でありましたカラーフォーマー事業の事業撤退、赤字削減などの効果が寄与いたしております。また特別損益として、主に2020年度に撤退を決定いたしました中国のガラス基板の薄型加工事業にかかわる事業撤退損、約20億円になりますが、これを含めさせていただきました。その他、政策保有株式の売却益約27億円、固定資産売却益、土地などを含んでおりますが約21億円を計上いたしております。

所在地別 売上総利益

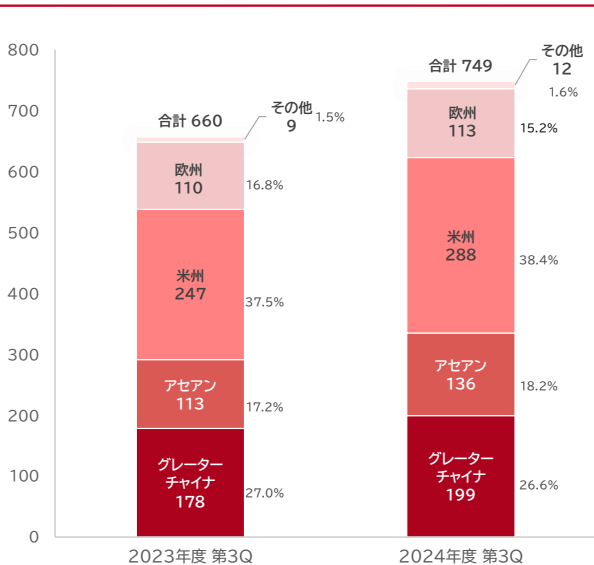
- ▶ 国内外ともに増益
- ▶ 国内は主に半導体業界向けの原材料や変性エポキシ樹脂の販売増加（輸出含む）により、増益
- ▶ 海外は円安による影響に加えて、主に欧米における食品素材販売や、アセアンにおける樹脂販売の増加により増益

国内・海外売上総利益(億円)



※ 国内・海外売上総利益における国内の数値は地域間調整を含む

海外売上総利益の地域別内訳(億円)



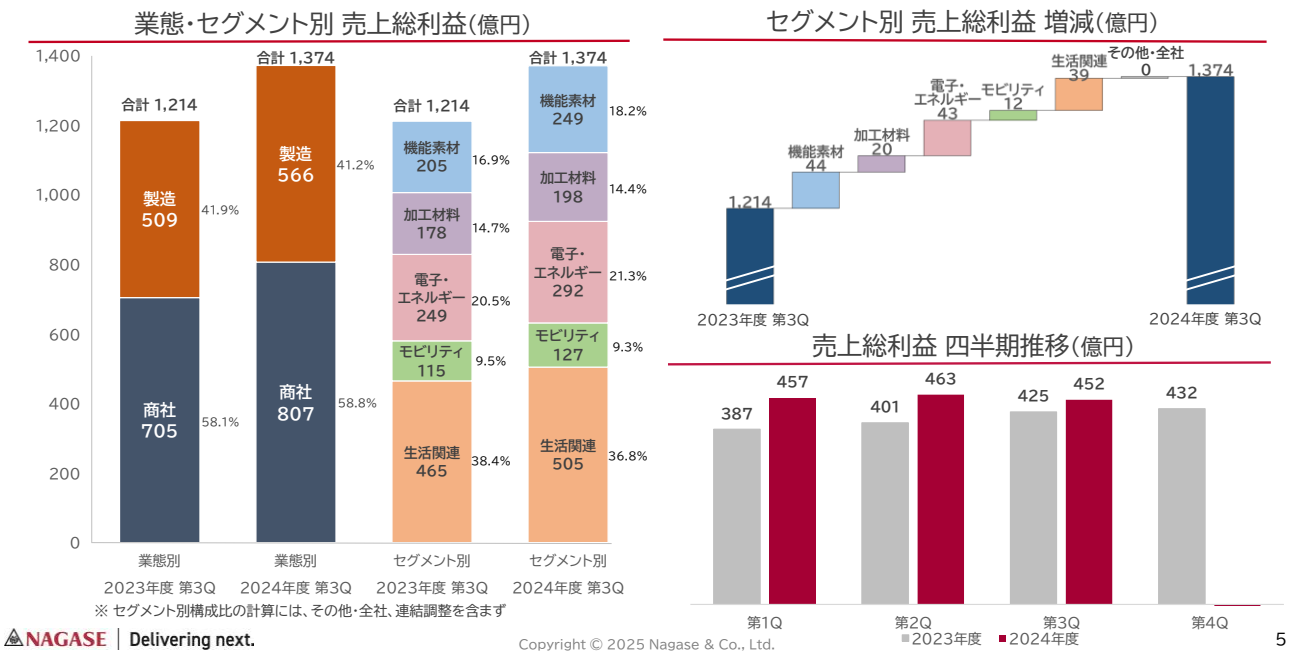
所在地別でございます。

海外売上、若干でございますが増えております。国内、海外ともに好調な結果となっておりますが、国内は特に半導体業界向けの原材料、ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売増加といったものにより、増益となりました。

海外は円安による影響もございますが、米州では41億円の増益。これはPrinova事業の素材販売が好調だったこと、またアセアンでは23億円の増益。これは樹脂販売が貢献いたしております。またグレートチャイナで21億円の増益となり、こちらは半導体材料の好調が大きく貢献してございます。

業態・セグメント別売上総利益 2期比較

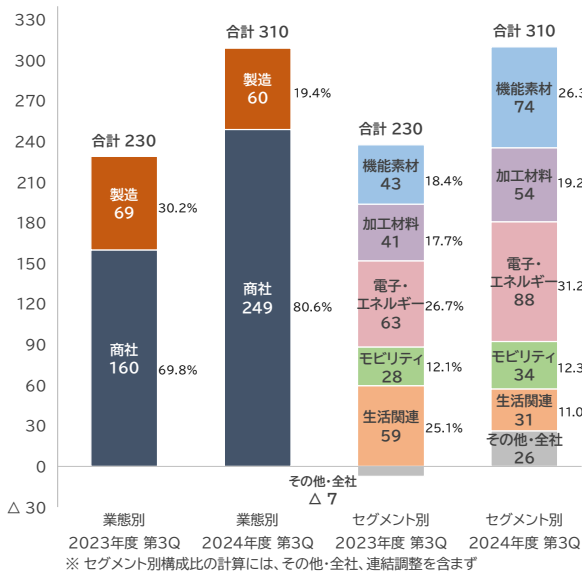
- ▶ 商社業は半導体業界や電機・電子業界等の緩やかな回復により、機能素材や加工材料、電子・エネルギーが好調に推移し、約102億円の増益
- ▶ 製造業は生活関連におけるPrinovaグループの食品素材販売増加、機能素材におけるカラーフォーマー事業の損失削減、電子・エネルギーにおけるナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂販売増加等により約57億円の増益
- ▶ セグメント別では機能素材、電子・エネルギー、生活関連が大きく伸長（詳細はセグメント概況にて説明）



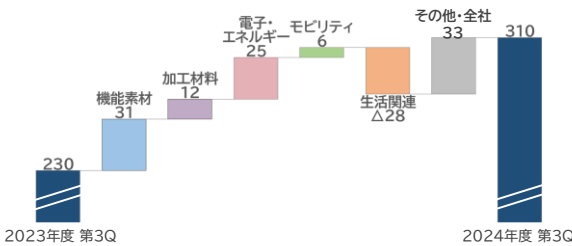
業態・セグメント別営業利益 2期比較

- ▶ 商社業は売上総利益の増加に加え、数理計算上の差異の影響により約89億円の増益
- ▶ 製造業はナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売好調やカラーフォーマー事業の損失削減等があったものの、Prinovaグループの減益により、全体として約9億円の減益
- ▶ その他・全社は主に数理計算上の差異の影響により増益
(退職給付の数理差異:2023年度通期 約9億円の費用、2024年度通期 約35億円の収益 四半期毎に均等按分し計上)

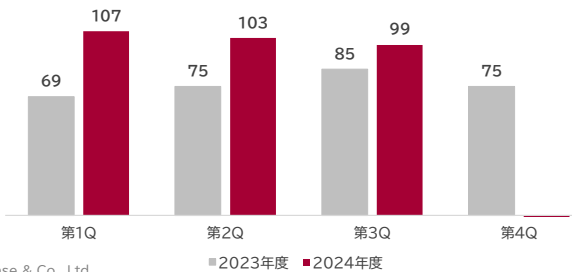
業態・セグメント別 営業利益(億円)



セグメント別 営業利益 増減(億円)



営業利益 四半期推移(億円)



業態別・セグメント別の営業利益の2期比較でございます。

少し様子が変わりますが、業態別の営業利益を見ますと商社業としては増益、製造業としては減益となっております。

商社業では、売上総利益の増加に加えて数理計算上の差異の影響もあり、89億円の増益となっています。特に先ほど申し上げました半導体関連材料、樹脂販売の好調が寄与しており、第3四半期までの累計では数理計算上の影響により、33億円の増益も含めて、大幅な増益となっております。

一方、製造業に関しましては、ナガセケムテックスのAIサーバー向けの変性エポキシは好調でございました。また加えてカラーフォーマーの事業撤退による損失削減、こういうものはございましたが、やはりPrinovaグループの減益が大きく影響し、全体としては9億円の減益となっております。

またその他・全社のところでございますが、退職給付の数理差異の影響が2023年度、前年度では通期で9億円の費用計上でございましたが、2024年度は35億円の通期で収益計上となり、これを四半期ごとに按分いたしております。さらに従来、その他・全社で発生いたしておりました費用を、各事業セグメントに共通経費として配賦しておりますので、商社業に主に配賦されております。

売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移

- ▶ 第3四半期の売上総利益は、商社業は電子・エネルギーが牽引して好調に推移したものの、製造業は主にPrinovaグループで利益が伸び悩み、全体として第2四半期と比較し、減益
- ▶ 第3四半期の営業利益は、売上総利益の減少を受け、第2四半期と比較し、減益

四半期実績						(億円)	
		1Q	2Q	3Q	4Q	第3四半期累計実績	当期見通し 進捗率
売上高	当期	2,392	2,417	2,370		7,180	9,400 76%
	前期	2,240	2,261	2,275	2,224	6,777	9,001
	増減率	6.8%	6.9%	4.2%		5.9%	4.4%
売上総利益	当期	457	463	452		1,374	1,800 76%
	前期	387	401	425	432	1,214	1,647
	増減率	18.3%	15.3%	6.3%		13.1%	9.3%
<利益率>	当期	19.1%	19.2%	19.1%		19.1%	19.1%
	前期	17.3%	17.8%	18.7%	19.4%	17.9%	18.3%
製造	当期	188	195	182		566	
	前期	165	160	183	185	509	695
商社	当期	269	267	270		807	
	前期	221	241	242	246	705	952
営業利益	当期	107	103	99		310	365 85%
	前期	69	75	85	75	230	306
	増減率	54.3%	37.1%	16.5%		34.7%	19.2%
<利益率>	当期	4.5%	4.3%	4.2%		4.3%	3.9%
	前期	3.1%	3.3%	3.8%	3.4%	3.4%	3.4%
製造	当期	24	16	19		60	
	前期	26	17	25	21	69	91
商社	当期	83	86	80		249	
	前期	43	58	59	54	160	214

※ 製造は製造子会社の合計値
※ 商社は長瀬産業および販売子会社の合計値に加え、その他・全社、連結調整を含む
※ 2023年度の連結調整の一部を製造に組換えております

売上高・売上総利益・営業利益の業態別の四半期の推移と、今後の見通しに関しまして、1枚にまとめさせていただきました。

第3四半期の売上総利益につきまして、商社業、生活関連、電子・エネルギーといった部門がけん引して、好調に推移いたしております。しかしながら繰り返しになりますが、製造業に関しましてはPrinovaグループの利益が伸び悩み、第2四半期と比較して減益となっております。

また第3四半期の営業利益は、売上総利益の減少を受けまして、第2四半期と比較して減益となっておりますことをご覧いただけたと思います。

セグメント概況 機能素材

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 塗料原料の販売は自動車用・建築用ともに需要は横ばいだったが、市況の上昇により増加
 - ・ 半導体材料の原料販売が増加
 - ・ カラーフォーマー事業は米国での事業撤退に加え、日本の製造拠点における不採算取引の見直しや効率化により損失削減
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

四半期実績						(億円)	
						当期見通し	進捗率
						前期実績	
売上高	当期	1Q	2Q	3Q	4Q	累計実績	
	前期						
	増減率						
売上総利益	当期	405	388	372		1,166	1,588 73%
	前期	364	357	375	370	1,097	1,468
	増減率	11.4%	8.7%	△ 0.7%		6.4%	8.2%
<利益率>	当期	88	81	79		249	326 77%
	前期	64	68	73	75	205	281
	増減率	37.8%	19.9%	8.5%		21.4%	15.9%
製造	当期	21.8%	21.1%	21.3%		21.4%	20.5%
	前期	17.6%	19.1%	19.5%	20.4%	18.7%	19.2%
	増減率	6	6	4		17	
商社	当期	1	1	2	3	5	8
	前期	82	75	74		232	
	増減率	62	66	71	71	200	272
営業利益	当期	29	24	20		74	86 87%
	前期	10	14	19	17	43	61
	増減率	197.2%	67.7%	7.4%		71.1%	39.6%
<利益率>	当期	7.3%	6.3%	5.5%		6.4%	5.4%
	前期	2.7%	4.1%	5.1%	4.8%	4.0%	4.2%
製造	当期	2	3	0		6	
	前期	△3	△2	△2	△1	△7	△9
	増減率	27	21	20		68	
商社	当期	13	17	21	19	51	71
	前期						
	増減率						

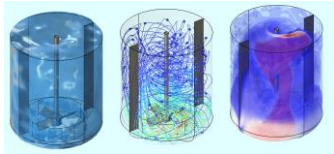
【注力施策】

機能化学品事業部

- ▶ グローバルな調達力を活かした石化産業や市場の変化を捉えたビジネス機会の獲得
 - ▶ サステナブルな素材やソリューションの提案
- (生分解性バイオSAP、化学品共同物流マッチング、ミキシングコンシエルジュ等)

スペシャリティケミカル事業部

- ▶ 市場成長が見込める半導体業界向けケミカルビジネスの拡大
- ▶ フロー合成、MOF等、ユニークな技術を活用した事業創出



ミキシングコンシエルジュ
流体を解析・可視化するソフトをNAGASEが開発提供

ここから、セグメント別の概況を説明させていただきます。
まず、機能素材セグメントでございます。

売上総利益、増益いたしておりますが、塗料原料の販売は自動車用、建築用ともに需要が横ばいではございましたが、マーケット、市況の上昇がございまして、売上総利益で増加いたしております。半導体材料も同じく、半導体の市場の好調で原料販売が増加いたしております。カラーフォーマーは先ほど申し上げましたとおり、このセグメントで昨年度の赤字の解消が効いている状況です。

営業利益は、売上総利益の増加を受けて増益となっております。

セグメント概況 加工材料

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 樹脂の販売はOA等の電機・電子業界向けの需要回復を受けて増加
 - ・ 東拓工業の工業用ホース・土木用パイプの販売が増加
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

四半期実績						(億円)	【注力施策】
						当期見通し	進捗率
						前期実績	
売上高						2,049	79%
当期	535	546	528		1,610		
前期	485	536	477	485	1,499	1,985	
増減率	10.2%	1.9%	10.7%		7.4%	3.2%	
売上総利益						255	78%
当期	65	65	67		198		
前期	54	61	61	57	178	236	
増減率	20.1%	5.4%	9.1%		11.2%	8.0%	
<利益率>	当期	12.3%	11.9%	12.8%	12.3%	12.4%	
前期	11.3%	11.5%	13.0%	11.9%	11.9%	11.9%	
製造							
当期	12	12	15		40		
前期	11	12	14	11	37	49	
商社							
当期	53	52	52		157		
前期	43	49	47	46	140	186	
営業利益						59	92%
当期	15	19	19		54		
前期	10	15	16	11	41	53	
増減率	56.3%	26.7%	16.3%		29.8%	11.0%	
<利益率>	当期	3.0%	3.6%	3.6%	3.4%	2.9%	
前期	2.1%	2.9%	3.4%	2.3%	2.8%	2.7%	
製造							
当期	2	2	4		9		
前期	1	2	3	0	7	8	
商社							
当期	13	17	14		45		
前期	8	13	12	10	34	44	

【注力施策】

- ポリマーグローバルアカウント事業部
- ▶ グローバルブランドオーナーの生産拠点の変遷に伴い、メキシコ・インド等の注力エリアにリソースシフト
 - ▶ 環境素材(自社品・他社品)の取扱い拡大
 - ▶ グローバルでの事業運営の効率化、組織体制の最適化



製造子会社:東拓工業の工業用ホース・土木用パイプ

樹脂を含みます加工材料でございます。

売上総利益では、前年に比べて20億円増益となり、198億円となりました。営業利益も同様に、13億円の増益となっております。

商社業につきましては、OA機器を中心とした電機・電子業界向けの樹脂販売、これは中間在庫の減少もだいぶ進んだこともありまして、堅調に推移いたしております。

製造業に関しましては、100%グループ会社であります、工業用ホースや土木用パイプを製造している東拓工業の業績が、引き続き好調に推移いたしております。

そちらに写真を載せさせていただいておりますが、特に大型パイプの需要が伸びており、特に電線の地中化に伴う需要が好調でございます。これにより、東拓工業の業績を大きくけん引していると見ております。

加えまして東拓工業は沖縄に工場がございますが、今回、うるま市内での移転を進めておりまして、生産能力を1.5倍に拡大する計画です。2025年の10月には、新沖縄工場の稼働を予定しており、さらにこれを弾みに沖縄地区での成長に向けて準備を進めております。

セグメント概況 電子・エネルギー

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ ハイエンドのスマホ・タブレット等の電子デバイス向けの材料販売は需要回復を受け増加
 - ・ 半導体材料の販売は市況の緩やかな回復を受け増加
 - ・ ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の販売は、AIサーバー用半導体向けが好調に推移し、増加
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

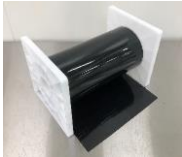
四半期実績						(億円)	【注力施策】
						当期見通し	進捗率
						前期実績	
売上高						1,542	79%
当期						1,447	
増減率						6.5%	
売上総利益						386	76%
当期						342	
増減率						12.8%	
<利益率>						25.0%	
当期						23.6%	
前期						22.9%	
製造						102	
当期						92	
前期						131	
商社						190	
当期						210	
前期						88	
増減率						88	
営業利益						22.0%	
当期						7.0%	
増減率						6.1%	
<利益率>						5.8%	
当期						25	
前期						34	
製造						63	
当期						40	
前期							
商社							
当期							
前期							

エレクトロニクス事業部

- ▶ 半導体市場における商材の拡充
 - ・ 国内生産の拡大を踏まえた事業拡大
 - ・ 欧米やインド等での事業拡大
- ▶ 最先端電子デバイス向けビジネス開発

先進機能材料事業部

- ▶ ナガセケムテックスの製品を最先端半導体向けに販売拡大（LMCが最先端半導体向け封止材として圧倒的なシェアを誇る）
- ▶ a-SMCで次世代半導体向け封止材のデファクトスタンダードを目指す
- ▶ 半導体向け現像液の回収・再生事業の拡大



LMC: Liquid Molding Compound

a-SMC: Advanced Sheet Molding Compound

電子・エネルギーでございます。

売上総利益は249億円から292億円と、43億円の増益となっています。ハイエンドマーケットのスマートフォンやタブレット向けの電子デバイス材料の販売が、需要回復を受けて増加したといったことが背景にございますが、特に半導体材料の販売も市況の緩やかな回復に伴ってナガセケムテックスの、先ほどから申し上げておりますAIサーバー用のエポキシ樹脂が好調に推移いたしております。

営業利益では63億円から88億円、25億円の増益となっておりますが、売上総利益の増加が主な要因です。

商社業では先ほど言いました半導体材料や、電子デバイス向けの材料販売が増加。一方で中国の国産化が進むと心配する動きもございますが、結果、日本からの輸出が確かに難しくなったような材料も一部にございます。ただ、中国半導体業界向けの当社の材料販売は、現地でのビジネスを含め好調を維持しておりますので、まだまだ成長の余力を残しております。

また、製造業では、ナガセケムテックスの変性エポキシ樹脂の生成AI市場向けの成長を背景に、AIサーバー用の半導体向けに好調な販売を維持しております。その関係でございますが、写真にございますLMC、液状のエポキシの封止材でございます。これは前回の説明会でもご説明申し上げておりますが、既に下期に生産能力を倍増いたしております。そしてさらに今年の4月ぐらいになると思いますが、もう1ラインの増設を今進めておりまして、市場の成長に向けてどんどん生産能力を高め、マーケットシェアを確保していく手はずを進めております。

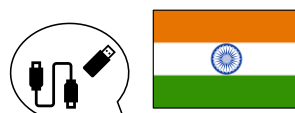
セグメント概況 モビリティ

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 売上総利益の約半分を占める樹脂の販売は、自動車生産台数の減少があったものの、円安や市況上昇等の影響により増加
 - ・ 内外装・電動化用途の機能素材・機能部品の販売が増加
- ▶ 営業利益は売上総利益の増加を受け、増益

四半期実績							(億円)	
							当期見通し	進捗率
		1Q	2Q	3Q	4Q	第3四半期 累計実績	前期実績	
売上高	当期	321	338	343		1,003	1,326	76%
	前期	311	337	353	319	1,002	1,321	
	増減率	3.1%	0.4%	△ 2.7%		0.2%	0.4%	
売上総利益	当期	40	43	43		127	165	77%
	前期	34	39	41	37	115	152	
	増減率	17.8%	9.9%	5.4%		10.6%	8.3%	
<利益率>	当期	12.5%	12.9%	12.7%		12.7%	12.4%	
	前期	11.0%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.5%	
製造	当期	—	—	—		—	—	
	前期	—	—	—	—	—	—	
商社	当期	40	43	43		127	152	
	前期	34	39	41	37	115	152	
営業利益	当期	9	12	12		34	38	92%
	前期	6	10	11	7	28	36	
	増減率	49.7%	23.3%	5.1%		22.0%	5.1%	
<利益率>	当期	3.1%	3.8%	3.6%		3.5%	2.9%	
	前期	2.1%	3.1%	3.3%	2.3%	2.9%	2.7%	
製造	当期	—	—	—		—	—	
	前期	—	—	—	—	—	—	
商社	当期	9	12	12		34	36	
	前期	6	10	11	7	28	36	



車載インバーター用金属インサート成型部品



日本航空電子工業株式会社と二輪/四輪車両向けUSB・コネクタの販売を目的に
インドのグルグラム(グルガオン)で合弁会社を設立

モビリティでございます。

こちら、売上総利益段階で約12億円の増益となっています。営業利益も同じく28億円から34億円と6億円の増益となり、堅調に推移いたしております。

この増益の要因として、今この事業の約半分を占めます樹脂の販売、自動車生産台数の減少はありましたが、同じくこれも市況の上昇がございまして、全体として増加いたしております。残りの半分が内外装、電動化用途など、機能素材にかかわるものが多くございますが、こういった機能素材、機能部品に関しましても増加いたしております。

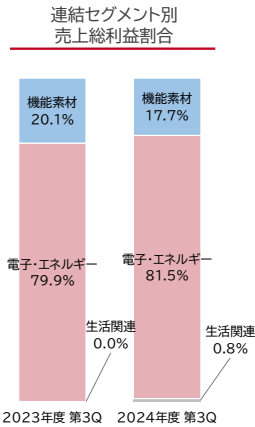
あとグローバル戦略の一環でございますが、前回メキシコのお話をさせていただきましたが、今回はインドでございます。そちら右下にインドの旗が出ておりますが、今回当社はコネクタ大手の日本航空電子工業株式会社様と、インドのグルグラム、グルガオンというほうがなじみがある方が多いかと思いますが、グルグラム地区におきまして販売の合弁会社を設立することを決定いたしましたことを発表させていただきます。

首都デリーから1時間ぐらいのところにあります、このグルグラム。日系企業も多数進出されており、大手自動車メーカーの工場も多く立地しています。EV化を推進するインド市場、二輪、四輪向けのUSB、その他コネクタの拡販を行い、成長著しいインド市場におけるプレゼンスを上げていく。そういう戦略で進めさせていただきます。

主要製造子会社概況 –ナガセケムテックス–

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 変性エポキシ樹脂の販売は、AIサーバー用半導体向けが好調に推移し、増加
 - ・ ディスプレイ向けフォトリソ材料の販売は減少
- ▶ 営業利益は、人件費や基幹システム入替えに伴う償却費等の一般管理費の増加はあったものの、売上総利益の増加により、増益

						(億円)	
四半期実績						当期見通し	進捗率
						前期実績	
売上高	1Q	2Q	3Q	4Q	第3四半期 累計実績		
	当期	66	64	66	197	259	76%
	前期	57	65	66	189	251	
売上総利益	増減率	15.2%	△ 0.4%	△ 1.0%	4.1%	3.2%	
	当期	20	20	22	63	85	74%
	前期	17	19	21	58	75	
<利益率>	増減率	20.4%	3.3%	5.1%	9.0%	13.1%	
	当期	31.6%	31.5%	33.9%	32.3%	33.0%	
	前期	30.2%	30.3%	32.0%	27.9%	30.1%	
営業利益	当期	7	6	7	21	28	76%
	前期	5	7	8	21	22	
	増減率	43.8%	△ 22.9%	△ 5.5%	0.2%	25.7%	
<利益率>	当期	11.5%	9.4%	12.0%	11.0%	10.9%	
	前期	9.2%	12.2%	12.6%	1.6%	9.0%	



※ ナガセケムテックスの営業機能を長瀬産業および販売子会社が担っており、利益の一部が商社へ計上されます

ナガセケムテックスでございます。

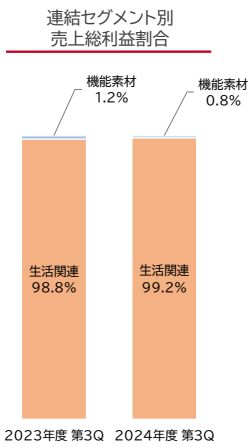
売上総利益について、やはりエポキシの販売が好調なところが大変効いております。AIサーバー用向けの半導体の需要は今後も好調に推移するものと見ておりますが、一方でディスプレイ向けのフォトリソ材料の販売が減少いたしました。これは堺にございました液晶ディスプレイ向けの薬液の工場を、昨年8月に稼働停止いたしておりますが、その影響がここで出ております。

こういったものに加えて、その他いくつかのマイナス要因がございましたが、全体として半導体向けのエポキシ、液状封止材、LMCですね。こちらのほうは強い需要に伴い、成長を続けております。

主要製造子会社概況　－ナガセヴィータ－

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
- ・ 食品素材の販売は国内外ともに増加
 - ・ 香粧品素材の販売は、国内向けは増加したものの、海外向けが最終需要地である中国における需要減少により低調に推移し、全体として減少
- ▶ 営業利益は、売上総利益の増加はあったものの、人件費等の一般管理費の増加により、減益

四半期実績						(億円)	
						当期見通し	進捗率
						前期実績	
売上高						356	75%
						344	
						3.7%	
売上総利益						135	74%
						126	
						7.2%	
<利益率>						38.0%	
						36.7%	
営業利益						52	74%
						52	
						1.6%	
<利益率>						14.8%	
						15.1%	
のれん等償却費						29	
						30	
						△ 3.4%	
償却費負担後						23	70%
						21	
						8.7%	



※ ナガセヴィータの営業機能の一部を長瀬産業および販売子会社が担っており、利益の一部が商社へ計上されます

ナガセヴィータでございます。

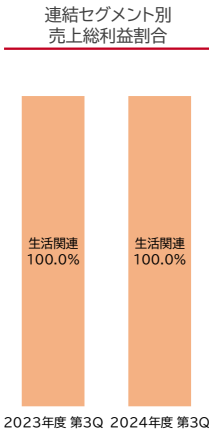
先ほども説明申し上げましたが、売上総利益は食品素材の販売、国内外ともに好調だったことを含めまして、業績を押し上げております。一方、香粧品素材、これは海外向けに関しましてですが、最終需要地である中国における需要の減少。化粧品の最終需要地が中国ということになります。大変大きな市場がございまして、こちらが低調に推移していることも背景にあり、香粧品の販売が落ちております。

結果、営業利益につきましては売上総利益の増加があったものの、人件費、その他システムの改修などをやっております。一般管理費のそういった増加があり、結果として減益となりました。

主要製造子会社概況 – Prinovaグループ –

- ▶ 売上総利益は主に以下の理由により、増益
 - ・ 食品素材販売において販売数量が増加し、売上総利益率も向上
- ▶ 営業利益は、売上総利益の増加はあったものの、製造業における特定顧客の債権回収懸念により第2四半期に計上した貸倒引当金(△約13億円)や、人件費等の一般管理費の増加により、減益

						(億円)	
四半期実績		1Q	2Q	3Q	4Q	第3四半期累計実績	当期見通し 進捗率
							前期実績
売上高	当期	504	537	488		1,530	1,964 78%
	前期	516	473	476	472	1,465	1,937
	増減率	△ 2.2%	13.5%	2.7%		4.4%	1.4%
売上総利益	当期	99	100	92		292	376 78%
	前期	87	82	95	96	264	361
	増減率	14.0%	21.9%	△ 2.6%		10.5%	4.2%
<利益率>	当期	19.7%	18.7%	19.0%		19.1%	19.2%
	前期	16.9%	17.4%	20.0%	20.3%	18.1%	18.6%
営業利益	当期	13	0	10		24	32 74%
	前期	19	13	14	15	47	63
	増減率	△ 31.7%	△ 96.7%	△ 30.7%		△ 49.1%	△ 48.1%
<利益率>	当期	2.7%	0.1%	2.1%		1.6%	1.7%
	前期	3.8%	2.8%	3.1%	3.3%	3.2%	3.3%
のれん等償却費	当期	6	7	6		20	27
	前期	6	6	6	6	18	25
	増減率	12.2%	13.5%	3.4%		9.6%	5.2%
償却費負担後営業利益	当期	6	△6	3		3	5 59%
	前期	13	6	8	8	28	37
	増減率	△ 51.3%	-	△ 57.9%		△ 88.1%	△ 84.8%



※ 2023年度の業績について、のれん等の償却費以外の連結修正による損益影響を含めておりませんが、適切な業績開示の観点から含めた計数に変更しております

Prinovaグループでございます。

売上総利益段階では、先ほどから繰り返し申し上げておりますように数量も増え、売上総利益率も上がり、増えてはいるのですが、やはり営業利益段階でまだ十分貢献できている状況にはありません。

特に製造業のところでございますが、先ほど言いました素材の販売のほうは好調、そしてまた製造業でも、ニュートリション事業以外のプレミックスといわれています大型コンパウンド、大型ブレンドといったところは好調さを取り戻しつつございますが、やはり新設の工場でありますユタ工場での収益が今一つ伸び悩んでおります。

背景といたしましては生産性の低下、もしくは市場環境の悪化といったことがいえますが、生産性に関しましては前回の説明会でも説明させていただきましたように、さまざまな手を打っておりまして、今のところ当初目標としております自動化レベル、そしてまた改善レベルの目途は概ね立ったものと見ております。このためにNAGASEグループ、日本からも応援、また、さまざまな外部の力を借りながら改善を進めてきた効果でございます。

市場環境の悪化に関しましては、やはりスポーツニュートリション業界、非常に高い伸び。さまざまなデータがございますが、年間で8%から10%ぐらいの市場成長率がある状態は続いておりまして、参入も相次いでおります。大手ブランドに加え、小型のブランドもかなり競争が激化いたしておりまして、またそこに合従連衡、M&Aなどが繰り返されながら、市場の状況が変わっております。

そういう中で、われわれもパイプラインマネジメントを進めながら、新規のビジネスを取るべく努力いたしておりますが、お客様の契約期間が1年単位のものがあり、また短くとも半年単位のものがあり、またいろいろな事情によりチェンジングをする、われわれに変える理由がまだ十分見込めていないものがたくさんございます。結果、まだユタ工場の収益改善には至っておりませんが、引き続きまだ時間はかかろうとも努力をし、改善に努めたいと思っております。

連結貸借対照表

▶ 自己株式の取得に加え、中期的な金利上昇を踏まえて短期有利子負債を長期有利子負債へ借換えたこと等により、固定負債が増加

	2024年3月末	2024年12月末	増減額	主な増減
流動資産	5,424	5,673	248	
（現金及び預金）	594	608	13	
（売掛債権）	3,211	3,361	149	
（棚卸資産）	1,479	1,551	71	
固定資産	2,498	2,458	△39	
（投資有価証券）	762	737	△24	
資産の部合計	7,923	8,132	208	
流動負債	3,026	2,755	△271	コマーシャル・ペーパー△190 一年以内償還社債△100
（買掛債務）	1,563	1,633	70	
固定負債	883	1,385	501	長期借入金+322 社債+200
負債の部合計	3,910	4,140	230	
株主資本	3,128	3,079	△49	
その他の包括利益累計額	812	835	23	
非支配株主持分	72	76	3	
純資産の部合計	4,013	3,991	△22	
運転資本	3,127	3,278	150	
自己資本比率	49.7%	48.1%	△1.6ppt	
有利子負債	1,669	1,783	114	
NET D/Eレシオ	0.27	0.30	0.03	

連結の貸借対照表でございます。

短期と長期の有利子負債を借換えております。その点だけが今回ポイントかと思いますが、固定負債が結果として増加しているということでございます。

連結キャッシュ・フロー計算書

▶ 業績好調による四半期純利益の増加等により営業CFは214億円の収入

	(億円)	
	2023年度 第3四半期	2024年度 第3四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	579	214
（税引等調整前四半期純利益）	257	322
（有形・無形資産償却費）	121	135
（運転資本の増減）	306	△111
（その他）	△105	△132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△79	△70
（固定資産投資）	△127	△120
（その他）	47	49
フリーキャッシュ・フロー	499	143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△405	△177
（自己株式取得による支出）	△80	△170
（配当金の支払い額）	△98	△100
（借入金・社債の増減）	△161	99
（その他）	△64	△6
換算差額	32	45
現金及び現金同等物の増減額	127	12

2024年度 通期業績見通し(変更なし)

- ▶ 半導体関連ビジネスは、市況の緩やかな回復に加え、AIサーバー用半導体の需要増加を受け、好調に推移
- ▶ 自動車関連ビジネスは、自動車生産台数が伸び悩む一方で市況の上昇や収益性の高い機能素材・機能部品の販売増加により、好調に推移
- ▶ 樹脂販売は、OAやスマホ等の電機・電子業界向けの需要回復により、好調に推移
- ▶ Prinovaグループの不調を主な要因としたフード関連ビジネスは通期でも回復は見込めず
- ▶ 販売費及び一般管理費は数理差異の償却による退職給付費用の減少はあるが、事業の拡大もあり、全体として増加
(退職給付の数理差異:2023年度 約9億円の費用、2024年度 約35億円の収益)

	(億円)			
	2023年度 実績	2024年度 見通し	増減額	前期比
売上高	9,001	9,400	398	104%
売上総利益	1,647	1,800	152	109%
<利益率>	18.3%	19.1%	0.8ppt	—
販売費及び 一般管理費	1,341	1,435	93	107%
営業利益	306	365	58	119%
<利益率>	3.4%	3.9%	0.5ppt	—
経常利益	305	352	46	115%
親会社株主に帰属 する当期純利益	224	280	55	125%
US\$レート (期中平均)	@ 144.6	@ 148.0	@ 3.4	円安
RMBレート (期中平均)	@ 20.1	@ 20.0	@ 0.1	円高

通期の業績見通しです。

第3四半期時点での進捗率が、売上高で76%、営業利益で85%ということで、今回この点に関しまして、保守的だというご指摘は受けるかもしれませんが、通期見通しをそのまま変更なしとさせていただいております。

これはいくつか要因がございますが、季節要因として中国の旧正月の影響、そしてまた材料系、第4四半期、例年皆さん在庫調整等の買い控えといえますか、マーケットが少し締まるような状況になりますので、そういった影響がございます。

それとコーポレート費用として、当初から計画していた従業員の働き方、働きやすさの向上のためにオフィスの移転。これは東京、大阪、名古屋とやっておりますが、移転や改築費用。それと、まだまだM&A案件の検討を進めておりますので、そういったコンサルティング費用などを想定し、含めさせていただいております。

可能な限り利益を上げるべく、経費コントロールをしっかりやっていく努力をいたしますので、引き続きこの辺り、見守っていただければと思います。全体の見通しについては据え置いておりますが、引き続き注視し、対応してまいります。

2024年度 セグメント別業績見通し(変更なし)

- ▶ 機能素材は塗料原料および半導体材料の原料の販売増加に加え、カラーフォーマー事業の損益改善により、増収増益
- ▶ 加工材料は主にOA等の電機・電子業界向けの需要回復を受け、樹脂販売が堅調に推移し、増収増益
- ▶ 電子・エネルギーは半導体材料の販売好調に加え、ナガセケムテックスのAIサーバー用半導体向けの変性エポキシ樹脂販売が好調に推移し、増収増益
- ▶ モビリティは自動車生産台数の減少はあるものの、市況の上昇を受けた収益性の改善に加え、機能素材・機能部品の販売好調により、増収増益
- ▶ 生活関連はPrinovaグループの食品素材販売が堅調に推移し売上高、売上総利益は増加するが、貸倒引当金の計上や製造業が不調に推移することにより、営業利益は減益

		2023年度 実績	2024年度 見通し	増減額	(億円) 前期比
機能素材	売上高	1,468	1,588	119	108%
	売上総利益	281	326	44	116%
	<利益率>	19.2%	20.5%	1.4ppt	—
	営業利益	61	86	24	140%
	<利益率>	4.2%	5.4%	1.2ppt	—
加工材料	売上高	1,985	2,049	63	103%
	売上総利益	236	255	18	108%
	<利益率>	11.9%	12.4%	0.6ppt	—
	営業利益	53	59	5	111%
	<利益率>	2.7%	2.9%	0.2ppt	—
電子・エネルギー	売上高	1,447	1,542	94	107%
	売上総利益	342	386	43	113%
	<利益率>	23.6%	25.0%	1.4ppt	—
	営業利益	88	108	19	122%
	<利益率>	6.1%	7.0%	0.9ppt	—
モビリティ	売上高	1,321	1,326	4	100%
	売上総利益	152	165	12	108%
	<利益率>	11.5%	12.4%	0.9ppt	—
	営業利益	36	38	1	105%
	<利益率>	2.7%	2.9%	0.1ppt	—
生活関連	売上高	2,777	2,894	116	104%
	売上総利益	634	667	32	105%
	<利益率>	22.8%	23.0%	0.2ppt	—
	営業利益	80	42	△38	52%
	<利益率>	2.9%	1.5%	△1.4ppt	—
その他・全社	売上高	1	1	△0	68%
	売上総利益	0	1	0	120%
	営業利益	△13	32	45	—
連結合計	売上高	9,001	9,400	398	104%
	売上総利益	1,647	1,800	152	109%
	<利益率>	18.3%	19.1%	0.8ppt	—
	営業利益	306	365	58	119%
	<利益率>	3.4%	3.9%	0.5ppt	—

セグメント別の業績見通しですが、こちらは繰り返しになりますので割愛させていただきます。

2024年度 主要製造子会社の業績見通し(変更なし)

- ▶ ナガセケムテックス：ディスプレイ向けフォトリソ材料およびモバイル機器向け変性エポキシ樹脂の販売が減少するものの、AIサーバー用半導体向け変性エポキシ樹脂販売が好調に推移することにより、増収増益
- ▶ ナガセヴィータ：海外向け香粧品素材の販売は減少するものの、国内向けや食品素材の販売は好調に推移し、増収増益
- ▶ Prinovaグループ：食品素材販売の数量の増加等により売上高、売上総利益は増加するものの、貸倒引当金の計上や製造業の不調により、営業利益は減益

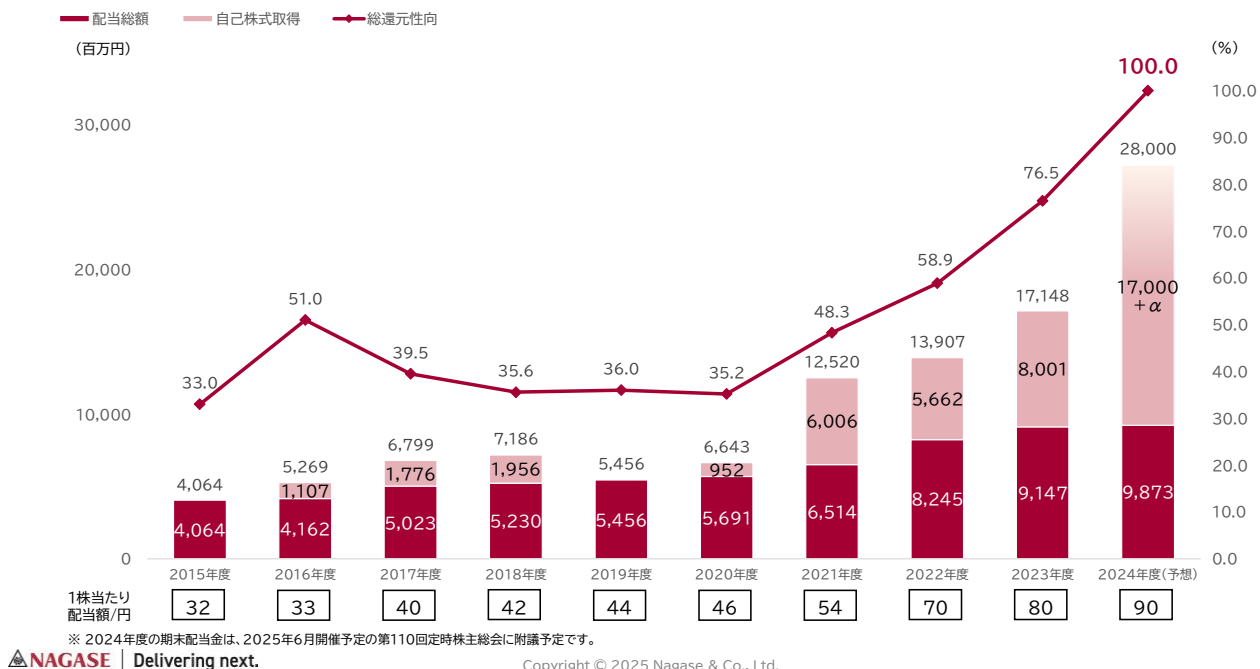
		(億円)			
		2023年度 実績	2024年度 見通し	増減額	前期比
ナガセケムテックス	売上高	251	259	8	103%
	売上総利益	75	85	9	113%
	<利益率>	30.1%	33.0%	2.9ppt	—
	営業利益	22	28	5	126%
	<利益率>	9.0%	10.9%	2.0ppt	—
ナガセヴィータ	売上高	344	356	12	104%
	売上総利益	126	135	9	107%
	<利益率>	36.7%	38.0%	1.3ppt	—
	営業利益	52	52	0	102%
	<利益率>	15.1%	14.8%	△0.3ppt	—
	のれん等償却費	30	29	△1	97%
Prinovaグループ	償却費負担後営業利益	21	23	1	109%
	売上高	1,937	1,964	26	101%
	売上総利益	361	376	15	104%
	<利益率>	18.6%	19.2%	0.5ppt	—
	営業利益	63	32	△30	52%
	<利益率>	3.3%	1.7%	△1.6ppt	—
	のれん等償却費	25	27	1	105%
	償却費負担後営業利益	37	5	△31	15%

※ Prinovaグループの2023年度の業績について、のれん等の償却費以外の連結修正による損益影響を含めておりませんが、適切な業績開示の観点から含めた計数に変更しております

主要子会社の見通し。こちらも先ほど説明申し上げましたとおりでございます。

株主還元状況

- ▶ 2024年度の1株当たり配当金は中間45円、期末45円の年間90円を予定(15期連続増配見通し)
- ▶ 2024年度、2025年度**総還元性向100%**の方針に変更なし
- ▶ 自己株式取得を170億円実施済



21

最後、株主還元状況でございますが、当社は2024年度と2025年度の総還元性向100%の方針の下、株主還元を着実に実行してまいります。

中期経営計画 **ACE 2.0**のKGIである、ROE8%以上を常態化できる体質を目指して、事業の成長戦略、財務戦略を両輪で推進してまいります。これにより持続的な企業価値向上とともに、株主の皆様への還元を強化していきたいと考えております。

以上、説明をさせていただきました。



■お問合せはこちらから

<https://www.nagase.co.jp/contact/>

■当社ウェブサイト 投資家情報ページ

<https://www.nagase.co.jp/ir/>

当プレゼンテーション資料には、2025年2月7日時点の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。世界経済・競合状況・為替変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予測と異なる可能性があります。

最後にご挨拶でございますが、私、これまでこういった説明会、個別の説明会等で担当させていただいておりましたが、今般外れまして、私はアメリカのPrinovaグループに専念すべく、来る株主総会で取締役を退任する予定で、その後はPrinova事業に専念というかたちをとらせていただきます。

私の後任の取締役には、既に発表させていただいておりますが、清水執行役員が次期株主総会で、取締役に就任する予定でございますので、引き続き皆様のご支援、ご指導をよろしくお願いいたします。

以上でございます。

売上高・売上総利益・営業利益 四半期推移 ―その他・全社配賦前―

- ▶ 2024年度より、その他・全社のうち長瀬産業単体の一部を除く全社共通経費を各事業部に配賦する運用を開始
- ▶ 全社共通経費を配賦し、各事業部の収益性をより実態に近い形で把握できる体制へと変更
- ▶ 本ページでは参考情報としてその他・全社配賦前の四半期推移を記載

(億円)

半期実績							半期実績							半期実績															
				第3四半期	当期対前						第3四半期	当期対前						第3四半期	当期対前										
				累計実績	前期末実績						累計実績	前期末実績						累計実績	前期末実績										
				1Q	2Q	3Q	4Q					1Q	2Q	3Q	4Q					1Q	2Q	3Q	4Q						
連結合計																													
売上高	当期	2,392	2,417	2,370		7,180	9,400	売上高	当期	535	546	528		1,610	2,049	売上高	当期	321	338	343		1,003	1,326						
	前期	2,240	2,261	2,275	2,224	6,777	9,001		前期	485	536	477	485	1,499	1,985		前期	311	337	353	319	1,002	1,321						
	増減率	6.8%	6.9%	4.2%		5.9%	4.4%		増減率	10.2%	1.9%	10.7%		7.4%	3.2%		増減率	3.1%	0.4%	△ 2.7%		0.2%	0.4%						
売上総利益	当期	457	463	452		1,374	1,800	売上総利益	当期	65	65	65		198	255	売上総利益	当期	40	43	43		127	165						
	前期	387	401	425	432	1,214	1,647		前期	54	61	61	57	178	236		前期	34	39	41	37	117	152						
	増減率	18.3%	15.3%	6.3%		13.1%	9.3%		増減率	20.1%	5.4%	9.1%		11.2%	8.0%		増減率	17.8%	9.9%	5.4%		10.6%	8.3%						
<利益率>	当期	19.1%	19.2%	19.1%		19.1%	19.1%	<利益率>	当期	12.3%	11.9%	12.8%		12.3%	12.4%	<利益率>	当期	12.5%	12.9%	12.7%		12.7%	12.4%						
	前期	17.3%	17.8%	18.7%	19.4%	17.9%	18.3%		前期	11.3%	11.5%	13.0%	11.9%	11.9%	11.9%		前期	11.0%	11.8%	11.7%	11.6%	11.5%	11.5%						
	増減率	54.3%	37.1%	16.5%		34.7%	19.2%		増減率	50.2%	20.8%	17.2%		26.9%	17.6%		増減率	44.6%	17.2%	9.0%		20.8%	15.5%						
営業利益	当期	107	103	99		310	365	営業利益	当期	20	23	23		67	80	営業利益	当期	13	16	16		46	57						
	前期	69	75	85	75	230	306		前期	13	19	20	15	52	68		前期	9	13	14	10	38	49						
	増減率	54.3%	37.1%	16.5%		34.7%	19.2%		増減率	50.2%	20.8%	17.2%		26.9%	17.6%		増減率	44.6%	17.2%	9.0%		20.8%	15.5%						
<利益率>	当期	4.5%	4.3%	4.2%		4.3%	3.9%	<利益率>	当期	3.8%	4.3%	4.5%		4.2%	3.9%	<利益率>	当期	4.3%	4.8%	4.7%		4.6%	4.3%						
	前期	3.1%	3.3%	3.8%	3.4%	3.4%	3.4%		前期	2.8%	3.6%	4.2%	3.1%	3.5%	3.4%		前期	3.0%	4.1%	4.2%	3.4%	3.8%	3.7%						
	増減率	44.6%	37.1%	16.5%		34.7%	19.2%		増減率	50.2%	20.8%	17.2%		26.9%	17.6%		増減率	44.6%	17.2%	9.0%		20.8%	15.5%						
その他・全社配賦前																													
四半期実績							四半期実績							四半期実績							四半期実績								
				第3四半期	当期対前						第3四半期	当期対前						第3四半期	当期対前						第3四半期	当期対前			
				累計実績	前期末実績						累計実績	前期末実績						累計実績	前期末実績						累計実績	前期末実績			
				1Q	2Q	3Q	4Q					1Q	2Q	3Q	4Q					1Q	2Q	3Q	4Q						
機能素材(機能化学品事業部/スペシャリティケミカル事業部)																													
売上高	当期	405	388	372		1,166	1,588	売上高	当期	400	398	413		1,212	1,542	売上高	当期	728	744	712		2,185	2,894						
	前期	364	357	375	370	1,097	1,468		前期	355	356	375	360	1,087	1,447		前期	723	673	693	687	2,089	2,777						
	増減率	11.4%	8.7%	△ 0.7%		6.4%	8.2%		増減率	12.8%	11.7%	10.1%		11.5%	6.5%		増減率	0.7%	10.7%	2.7%		4.6%	4.2%						
売上総利益	当期	88	81	79		249	326	売上総利益	当期	95	97	99		292	386	売上総利益	当期	168	173	163		505	667						
	前期	64	68	73	75	205	281		前期	77	86	85	92	249	342		前期	156	145	163	168	465	634						
	増減率	37.8%	19.9%	8.5%		21.4%	15.9%		増減率	23.7%	13.4%	15.7%		17.4%	12.8%		増減率	8.0%	19.0%	△ 0.4%		8.5%	5.1%						
<利益率>	当期	21.8%	21.1%	21.3%		21.4%	20.5%	<利益率>	当期	23.6%	24.5%	24.0%		24.1%	25.0%	<利益率>	当期	23.2%	23.3%	22.9%		23.1%	23.0%						
	前期	17.6%	19.1%	19.5%	20.4%	18.7%	19.2%		前期	21.7%	24.2%	22.9%	25.8%	22.9%	23.6%		前期	21.6%	21.6%	23.6%	24.5%	22.3%	22.8%						
	増減率	23.8%	10.5%	1.5%		12.3%	6.3%		増減率	11.9%	19.4%	6.1%		11.9%	6.1%		増減率	0.4%	0.4%	△ 1.7%		0.8%	0.2%						
営業利益	当期	37	31	28		96	121	営業利益	当期	34	38	36		110	143	営業利益	当期	21	9	17		48	71						
	前期	15	21	25	24	61	86		前期	23	31	27	31	81	113		前期	32	19	24	26	76	103						
	増減率	140.7%	46.9%	11.8%		55.9%	40.2%		増減率	50.6%	24.4%	33.2%		34.8%	26.2%		増減率	△ 34.8%	△ 48.2%	△ 28.8%		△ 36.2%	△ 31.2%						
<利益率>	当期	9.1%	8.0%	7.6%		8.3%	7.6%	<利益率>	当期	8.7%	9.7%	8.8%		9.1%	9.3%	<利益率>	当期	2.9%	1.3%	2.5%		2.2%	2.5%						
	前期	4.2%	6.0%	6.7%	6.6%	5.6%	5.9%		前期	6.5%	8.7%	7.3%	8.8%	7.5%	7.8%		前期	4.5%	2.9%	3.6%	3.9%	3.7%	3.7%						
	増減率	116.9%	33.3%	12.7%		48.2%	27.9%		増減率	33.8%	12.0%	21.0%		26.7%	18.4%		増減率	△ 16.4%	△ 16.4%	△ 33.3%		△ 22.2%	△ 22.2%						

- ※各費用に以下のいずれかの基準を用いて7事業部に配賦
- ①各事業部に均等配賦
 - ②各事業部の事業規模(売上高、売上総利益)に応じて配賦

各セグメントの事業環境



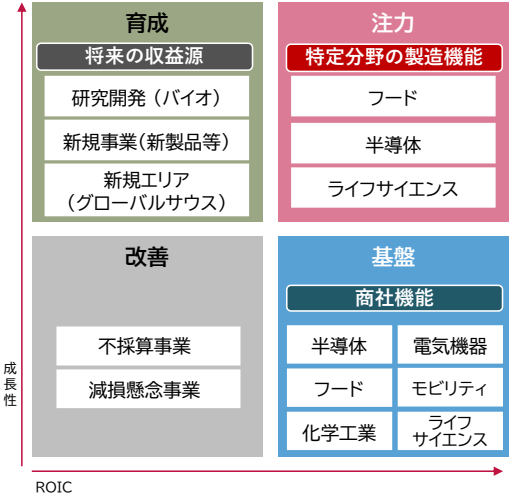
業界	24年度通期に対する当初想定		上期の動向			下期の動向		セグメント
塗料	自動車用途は引き続き堅調だが、全体として概ね横ばい		自動車・建築用途ともに伸び悩み、全体として概ね横ばい		国内自動車メーカーの挽回生産あるもアジアは低調は継続見込み。		機能素材	
カラーフォーマー	供給過多の状況は継続し市況は低迷が続く		米国におけるカラーフォーマー事業から撤退。国内事業も縮小均衡。					
半導体	緩やかに回復し、年後半は本格的に回復、ハイエンド向けは好調継続		カテゴリにより回復にばらつきがあるが、ハイエンド向けは需要が好調		ハイエンド向けはより一層需要が高まる		電子・エネルギー	
ディスプレイ	前期比で需要は回復		テレビパネルの国内生産が終了、海外は前期並み		上期並みを継続			
スマートフォン	前期比で伸長見込み		ハイエンドは前期比好調。ミドル・ローエンドは中間在庫の影響で低調推移		上期並みを継続		加工材料	
OA・ゲーム	全般的に需要及び樹脂市況は緩やかに回復		需要及び樹脂市況が緩やかに回復		3Qまで好調継続、4Qは在庫調整局面			
自動車	緩やかな自動車生産台数の回復が継続		米国は堅調だったが、国内やアジアで自動車生産台数が減少		国内は緩やかに回復するが、アジアは厳しい状況が継続		モビリティ	
医薬	需要は増加しているが、先発薬の特許切れ等もあり原料販売は減少		先発・後発薬ともに全体では若干苦戦も、当社取扱品への影響は軽微		上期並みを継続		生活関連	
香粧品	全体として需要は回復傾向継続		中国での最終需要伸び悩みにより低調推移		上期並みを継続			
フード	米国市場における需要の回復傾向は継続		想定よりも需要の回復は鈍く、米国市場では市況も低迷		米国の需要回復は引き続き鈍いが一部の市況に緩やかな回復をみこむ			

一過性損失等を除く、NAGASEグループの事業環境(必ずしも一般的な業界動向とは一致しない)

将来に向けた成長戦略

注力領域である製造機能(フード・半導体・ライフサイエンスの3分野)に積極投資し、
中長期的な利益規模・利益率の向上を狙う

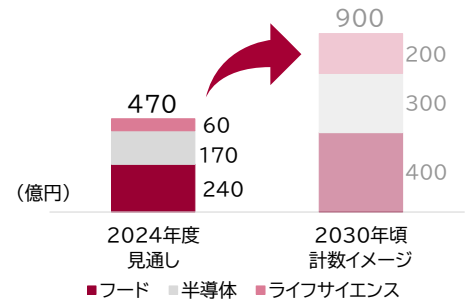
注力・育成領域に対する潜在的投資額
約800億円 (M&Aや設備投資)



基盤 注力領域と育成領域の強化に繋がるキャッシュと付加価値の高い情報を獲得

育成 将来の収益源となる分野で、新たなチャレンジを進める

注力 注力領域の売上総利益を概ね倍へ増やす



改善 損失を削減

半導体分野の取組み

注力領域は最先端半導体向け封止材でデファクトスタンダードを確立し、
基盤領域は商権を拡大

育成	注力
成長の収益源 新発明品（ハイイグ） 新規事業（新製品等） 新規エリア （グローバルサウス）	特定分野の 製造機能 フード 半導体 ライフサイエンス
改善	基盤
不採算事業 減損懸念事業	商社機能 半導体 電気機器 フード モビリティ 化学工業 サービス エネルギー

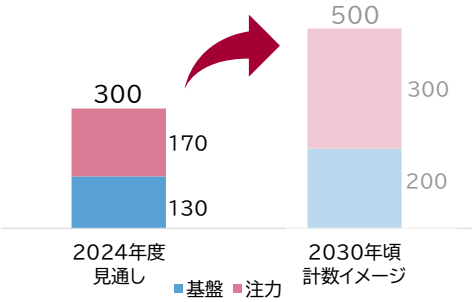
注力領域

- ・最先端半導体用の封止材(LMC/a-SMC)で、デファクトスタンダードのポジションを確立
- ・現像液を回収・再生するシステムで環境に配慮した提案を推進、拡大

基盤領域

- ・Rapidus株式会社の取りまとめ業者などで商権をさらに拡充、海外展開にも活用
- ・化学品取扱(運送・保管、輸出入)のノウハウ、サプライチェーンマネジメントの強化

半導体事業の売上総利益（億円）



ライフサイエンス分野の取組み

M&Aで診断薬事業が加わることが決定
育成領域で新しい素材を開発し事業拡大を目指す

育成	注力
従来の収益源 ・観光関連（ハワイ） ・新規事業（新製品等） ・新規エリア（グローバルサウス）	特定分野の製造機能 ・フード ・半導体 ・ライフサイエンス
改善	基盤
不採算事業 ・減損懸念事業	商社機能 ・半導体 ・フード ・化学工業

注力領域

・ナガセヴィータ及びナガセケムテックスの**素材・技術**で**医薬品、香粧品領域**での事業を拡大
（AA2G[®]、プルラン、トレハロースSG、ヘスペリジンなど）

基盤領域

・各国の**法規制**に対応する体制を整え、グローバルでのネットワークを拡充

育成領域

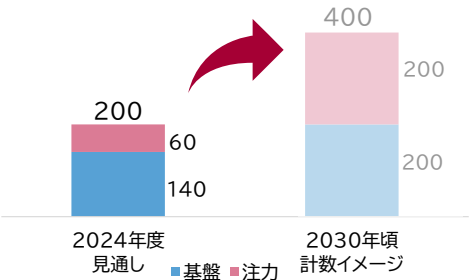
・発酵技術を用いた**エルゴチオネイン**の量産を開始

旭化成ファーマより診断薬事業などを買収

注力	大仁医薬工場での酵素の製造事業を獲得 商材の拡充、ブラジル・ASEAN・インドで同社品を展開、海外販売で事業成長を狙う
基盤 +	
育成	NAGASEグループの医薬関連事業を集約

2030年頃に売上総利益40億円規模を目指す

ライフサイエンス分野の売上総利益（億円）



フード分野の取組み -Prinovaグループの状況-

スポーツニュートリション市場の拡大基調は変わらず
早期にユタ工場の利益貢献体制の整備を進める

育成	注力
将来の収益源	特定分野の製造機能
新規開発 (パイプ)	フード
新規事業 (新製品等)	半導体
新規エリア (グローバルサウス)	ライフサイエンス
改善	基盤
新規事業	商社機能
減損懸念事業	半導体
	フード
	化学工業
	バイオ
	その他

製造業

- ・主要顧客がシェアを落としており利益貢献には時間を要するが、新たに広がる製品群で**新規顧客獲得**を進める
- ・健康志向の消費者など**新たなカテゴリー**の開拓も取り込む

新たな取組みを進める製品群



Pea Protein
大豆アレルギー
対応品

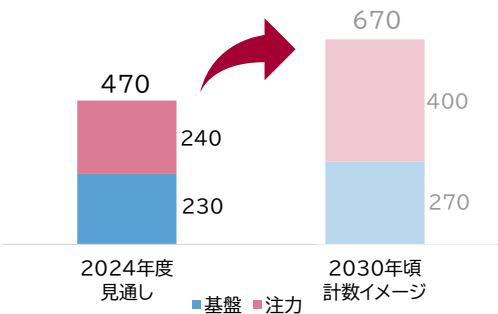
Beauty
健康維持
美容と健康

GREENS
ビタミン等
の栄養素

商社業

- ・食品素材における**独自の調達力**を活かし、北米、欧州に続き**南米、アジアへの事業拡大**を進める

フード分野の売上総利益 (億円)



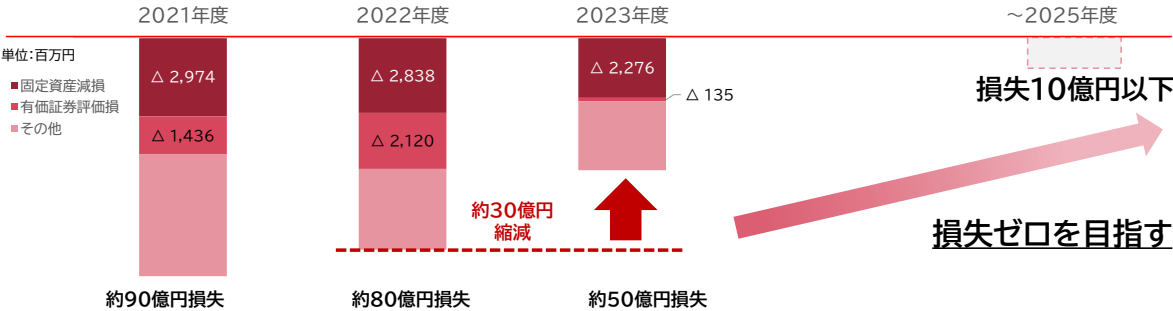
改善領域 2024年度上期の進捗

経営判断で速やかに成果を出せる領域として、ROIC改善に向け早々に着手

改善対象・取組み

1.事業子会社の営業損失および関連会社の持分法損失	早期に改善プランを策定し、実行。改善が見込めないものは撤退検討
2.減損損失懸念資産	減損リスクのある資産に対するモニタリングを強化し、減損をミニマイズ
3.不採算取引	全件リストアップしモニタリング。改善が見込めないものは商権返上

【事業子会社の営業損失、持分法損失、減損損失、不採算取引の金額規模】



カラーフォーマー事業:米国・日本ともに大幅に営業損失を削減

- ▶ 米国は、製造販売拠点であるSOFIX LLCの生産を停止し会社清算を決定。2023年度の営業赤字は約11億円
 - ▶ 日本は、製造子会社の福井山田で不採算取引縮小により通期黒字化を目指す。2023年度の営業赤字は約4億円
- 計 約15億円

2024・2025年度のキャッシュアロケーション

有利子負債を活用し、成長投資と株主還元の双方を推進

キャッシュイン

調整後営業CF

- ▶ 営業利益に減価償却やR&D等の投資性の費用を戻し入れ
- ▶ 運転資金の増減は加味せず

資産入替

- ▶ 政策保有株の縮減等

有利子負債の調達拡大

- ▶ 格付け維持が可能な範囲で調達

調整後
営業CF
800～
900億円資産入替
100
～200億円借入
1,100億円企業価値
最大化成長投資
1,500億円株主還元
600～
700億円

キャッシュアウト

成長投資

- ▶ 数百億円規模のM&Aは逐次検討
- ▶ 注力領域3分野の特定機能の強化、ミッシングパーツを獲得
- ▶ R&D 毎年約60億円 等

継続増配・総還元性向100%

- ▶ 純資産は4,000億円前後でコントロール

2021年度～2023年度の主要なキャッシュイン・アウト実績

(億円)									
キャッシュ・イン	2021年度	2022年度	2023年度	3カ年累計	キャッシュ・アウト	2021年度	2022年度	2023年度	3カ年累計
調整後営業CF※	525	363	476	1,364	配当・自己株式取得	124	139	178	442
政策保有株式売却等による収入	92	96	71	260	DX・研究開発等への投資	71	68	78	218
運転資本の減少	—	—	330	330	運転資本の増加	631	200	—	831
有利子負債の増減による収入	401	—	—	401	有利子負債の増減による支出	—	25	234	260
その他収入	7	9	9	26	その他の成長投資等	156	173	188	518
					その他支出	25	20	76	121
合計	1,026	469	888	2,384	合計	1,008	628	756	2,392

※運転資本の増減、費用計上されているDX・研究開発費等の影響を控除した営業CF

資本コストや株価を意識した経営 ―2023年度期末 決算説明会資料より―

企業価値向上に向けた方針

中期経営計画 ACE 2.0で掲げる成長戦略、財務・資本戦略の遂行

現状の課題認識

- 2007年度以降**PBRは1倍割れ**の状態
- 株主資本コストは投資家との対話から**8.0%以上**
- 純資産に対する政策保有株式の割合が約15%

取組み事項

収益性・効率性

- ・ ROIC経営の浸透：売上総利益率および資本回転率の向上
- ・ 改善領域における不採算事業・不採算取引を削減
- ・ 政策保有株式の段階的な削減

資本コスト

- ・ 株主還元拡充：2年間限定で総還元性向100%
- ・ 成長投資における負債の活用

IR活動

- ・ 積極的な情報開示、投資家との対話を拡充